

# 東アジア経済共同体と日本の対外政策

岩田 勝雄

## 目次

1. WTO システムの進展と地域経済統合
2. 貿易の拡大と東アジア国際経済関係の特徴
3. 東アジア共同体への対応
4. 東アジア経済共同体の可能性

## 1. WTO システムの進展と地域経済統合

1995年 WTO は発足し、今日では加盟国が148か国となっている。WTO の前身である GATT の加盟国は100か国にも満たなかったが、WTO は2001年12月中国の加盟に象徴されるように、先進資本主義国はもちろんのこと多くの発展途上諸国が加盟している。WTO は GATT と相違して加盟国に罰則規定もある国際機関である。最近アメリカは輸入規制などの保護主義的政策を広範に講じている。こうしたアメリカの政策に対して、EU あるいは日本が WTO に提訴するという事態も生じた。アメリカは貿易収支が赤字基調に転じて以来、自国産業の維持のために「アメリカ通商法」を盾とした対外貿易政策を行ってきた。内容は日本あるいはアジア諸国からの事実上の輸入制限であり、自国産業のための保護主義的政策であった。ところが WTO システムの進行は、自由貿易主義の旗手であったアメリカでさえも EU、日本あるいはアジア諸国からの提訴を受けざるをえなくなっている。WTO の理念は自由貿易の推進であり、サービス貿易、直接投資などの自由取引の保証である。さらに WTO は農業貿易の自由化、知的所有権の保護など大企業やアグリビジネスによる世界大での活動を保証するシステムの構築を目指している。したがって今日のアメリカの通商政策は、必ずしも WTO の精神とは一致しないことが明らかになった。

WTO は、今日の経済のグローバル化現象を支える象徴的なシステムとなっている。WTO は、いわば市場万能主義あるいは新古典派経済モデルの世界大での適用であり、発展途上諸国も含めて資本、商品、労働の自由な移動によって各国が「均衡的」に発展する「理想のシステム」の構築を目指している。しかし実態は市場競争を通じて強者の論理が貫くシステムの構築である。世界大での活動を基軸とした国際競争力を有する多国籍企業を中心とした企業のグローバル展開は、WTO システムの進展を要請しているのである。

日本は WTO システムに適応する経済体制を構築することが使命であるかのように国内・国

際経済関係の整備を行ってきた。小泉内閣が提示した「構造改革」は、まさに WTO システムの適用政策である。ところが WTO に加盟している先進国及び発展途上諸国の実態は、一方では WTO の規約に則りながら自由貿易を推進し、他方では自国産業の保護あるいは差別的な地域主義をより強固に行おうとしているのである。

地域主義は、EU, NAFTA, ASEAN, MERCOSUR などの経済統合の進展によって明らかになっている。EU は2002年 EURO の流通によって経済統合の進展・地域主義を一層推進している。さらに EU はポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア、スロベニアなどの旧東欧諸国が正式加盟した。EU はこれらの新規加盟国及び加盟申請国を併せると27か国、人口5億人強となり NAFTA の人口を超え、さらにアメリカの GDP に匹敵する経済規模となる。EU はまさにアメリカに対抗する、あるいは WTO への挑戦ともいえるよう地域経済統合・地域主義の内容をもって進展している。

アメリカは EU に対抗する地域経済圏として1994年 NAFTA を形成した。アメリカ、カナダ、メキシコの3か国による NAFTA は、人口4億人、2005年の GDP 約13兆ドルの巨大経済圏である。アメリカの自動車、電子・電機産業は、1990年代後半から競争力を増し企業利益の拡大もあった。その要因の一つは、メキシコでのマキラドーラ（保税加工区）利用によって安価な部品が供給されるようになったからである。アメリカの経済成長要因は、電子・情報、航空機産業などとサービス産業を基軸としている。さらに経済成長の要因は次にある。第1に、世界各国で蓄積されているアメリカ・ドルが還流したこと、第2に、中国・東アジア諸国などの低価格商品の輸入によるコスト低下及び消費が拡大したこと、第3に、一部産業のメキシコへの進出によりコスト削減が進んだこと、第4に、NAFTA 域内の国際分業・貿易が拡大していること、第5に、低金利政策によって住宅需要が増大したこと、第6に、インド、中国、韓国などからの IT 技術者導入が IT 産業を中心とした技術進歩に寄与していることなどである。またアメリカは2003年に中米4か国と FTAA（米州自由貿易地域）の締結を行い、さらに北アメリカ、中央アメリカ、南アメリカ34か国と2005年までに FTAA を発足する計画であった。しかし2005年末のブラジルでの会議は、ベネズエラをはじめとしたアメリカ「覇権」主義を批判する国々の反対によって発足が延期になった。アメリカの「覇権」体制の維持のための地域主義政策は、必ずしも円滑に進まないことを示したのである。FTAA の発足につまずいているアメリカ対外政策は、日本をはじめ EU、東アジア諸国に市場開放・自由貿易の推進などの WTO を基軸とした市場万能主義を浸透させようとし、他方では NAFTA・FTAA などの地域主義政策を一層推進しようとする二面性をもっているのである。

21世紀の世界貿易システムは、WTO システムの浸透の中で地域主義・地域経済統合が進展している。地域経済統合が唯一進んでいない地域が東アジア<sup>1)</sup> (ASEAN 10か国、中国、韓国、日本、台湾) である。そこで東アジア諸国・地域は新たな経済システムの構築が要請されている。それは中国を含めた東アジア諸国が対等・平等・互惠・平和共存・内政不干涉・相互経済協力を推進するシステム構築の必要性である。東アジアは、いわゆる「東アジア経済共同体」ともいべき地域統合の推進が課題となってきたのである。<sup>2)</sup>

## 2. 貿易の拡大と東アジア国際経済関係の特徴

現在世界の貿易は、輸出入合計年間約20兆ドルの規模で行われている。このうちアメリカ、ヨーロッパ、日本などの先進国貿易は、約70%を占めている。さらにアジア NIES, ASEAN, 中国を含めると全体の80%を超える。貿易はいかに特定国に集中しているかを示している。

世界貿易は緩やかながら拡大傾向を続けているが、その担い手になっているのは、アジア諸国であり、とりわけ ASEAN, 中国などの東アジア諸国・地域である。とくに1995年の WTO の発足は、これらの地域・国の貿易拡大を促すこととなった。WTO は、自由貿易の推進という資本主義国際経済関係の究極的なシステムを構築する指針である。日本政府は WTO システムに対して最も積極的に対応する政策を実施している。日本の政策は、日本企業の海外進出を促すばかりでなく、日本市場の開放を約束するものである。市場開放は日本から諸外国への輸出拡大だけでなく、諸外国に進出した日本企業が、アメリカ、ヨーロッパへの展開さらには日本市場への逆輸入までを目的としている。すなわち日本企業のグローバル展開のためには、世界各国の貿易障壁を取り除くことが必要であり、WTO の規約を十全に実行することが求められているのである。各国への市場開放要求は、同時に日本市場の開放も推進していくことになる。

今日の日本の国際経済関係は、アメリカ、ヨーロッパ、東アジアへの海外生産の拡大による影響もあって製品を輸出し、製品を輸入するという構造に変わってきている。日本は欧米先進諸国と東アジアへの海外生産の拡大及び国際分業関係の深化によって、さらにこれらの地域との経済的な依存関係が強まっている。

急速な経済発展が行われている東アジア諸国の国際経済関係は、次のような特徴をもっている。

第1に、中国は21世紀に入ってから高度成長を続けている。高度成長の要因は、開放政策の一層の進展による外資導入であり、同時に外国市場に依存する経済構造の形成にある。中国の経済発展・外資導入は、広東省、福建省、江蘇省、山東省、上海市などの沿海地域中心であり、電器・電子部品・製品、機械、繊維、鉄鋼など多岐にわたる生産システムの構築である。中国の GDP は2005年 2兆2000億ドルに達し、日本を除けばアジア最大の生産力をもつことになった。貿易の規模はすでに日本を凌駕し、貿易依存度も約65%と高くなっている。中国の輸出市場はアメリカ、日本、EU、東アジアであり、加工度の低い製品からいわゆるハイテク製品まで種類も豊富である。こうした経済成長を持続している中国は、国有企業改革、銀行の不良債権の拡大、財政の悪化、地域間経済格差の増大、大量の失業者の存在、農村における過剰労働力などのいわゆる三農問題（農業、農村、農民）、社会保障制度の未整備、都市と農村の格差、地域間・階層間の所得格差の拡大、環境汚染、政治家・官僚の不正・腐敗問題など多くの課題を抱えている。多くの課題を抱えながら中国は、長期間の経済成長を目指して、総体としてはさらなる外国技術・外国市場依存型経済を進めるとともに、一部の高所得層・地域への内需依存型経済という二重経済システムを形成しようとしている。

第2に、1997年の通貨危機以前の韓国は、素材産業から中間品さらに完成品までの製造業の国産化、及び外資・外国技術に依存しない自主技術開発の自立的国民経済形成を目指したのである。

それはいわゆるアメリカ、ヨーロッパ、日本のような先進資本主義型経済構造の構築であった。しかし1997年通貨危機後の韓国は、以前の経済政策と同様に外資及び外国市場依存構造の再構築を余儀なくされる。それは総花的な産業構造から重点的・競争力維持型産業構造への転換である。今日の韓国産業の代表はITであり、自動車、船舶、家庭電器などである。いずれも国際競争力の高い産業となっている。これらの産業は輸出のみならず、海外直接投資を拡大し外国での生産も行われている。とくにIT、家庭電器などでは先進国への直接投資も拡大し、韓国企業は多国籍企業化への道も歩むようになってきている。例えばサムソン電子は、2010年の売上高を日本円で11兆円の目標をたてるとともに海外生産の増大を発表している。あるいは現代自動車は国内生産と同時に海外生産の増大を計画している。特に現代自動車をはじめとして自動車産業は生産が増大し、2005年は過去最高の生産量となっている。こうした韓国の特定産業、特定企業に集約される生産体制は、対外関係の拡大によってのみ可能であり、安定した外国市場をもたないがゆえの経済危機回避策でもある。したがって韓国は、「国民経済完結型」経済構造から再び外資及び貿易に依存した経済構造を構築しなければならなくなっている。すなわち内需拡大型経済から貿易・外国市場依存型経済構造への再編である。貿易・外国市場依存型経済構造の構築過程は、同時に世界市場に進出しようとする巨大企業の存在と、他方大・中企業での生産縮小、企業間の合併・吸収などの二極化傾向が顕著になっている。

第3に、ASEAN 4（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）は、アジア通貨危機以降域内の貿易が増大している。日本、香港、台湾などの企業進出は、ASEANを中間財、完成品の産業集積地に変えてきた。またASEANはAFTAの形成に現れているように域内関税率の減少、域内分業の推進策などを講じてきた。しかしアジア通貨危機以降は、インドネシアでスハルト政権の崩壊、フィリピンの政権交替などいわゆる「民主化」が進展するようになった。「民主化」は同時に国内市場開放政策ともなった。資本・技術を先進国に依存しなければ、経済発展が不可能なような状況にあったからである。しかしマレーシアは通貨危機以降、外資流入規制をはかるようになった。通貨危機はアメリカの機関投資家を中心とした短期資金流入によって金融・株式市場が攪乱されたことによる、と判断したからである。マレーシアはASEANあるいは東アジアを中心とした経済システムの構築の必要性を政策化することになった。通貨危機はASEAN 4諸国の対外政策の相違となったのであるが、共通しているのはASEAN域内での経済協力及び東アジア地域との共通政策の追求であった。マレーシアを中心としたASEANによる対外政策の共通化は、やがて中国との協調関係を形成することの課題へとつながる。ASEANは開放政策を追求しながら同時に域内協力・東アジア共同化への道を進もうとしたのである。ASEANの開放政策は、一面では先進国の経済動向に左右されやすい構造になった。アメリカ、日本との国際分業関係の形成は、完成品などの生産拠点として位置づけられたのである。このようにしてASEANは開放政策の推進によって外資・外国技術依存型が強まるとともに、アメリカ、日本への市場依存も強くなり、さらにASEAN内部及び東アジアとの国際分業形成・市場依存型経済が確立しつつある。したがってASEANは、アメリカ、日本との経済関係を維持しながら、中国との貿易・投資関係の拡大をはかるという政策も追求しなければならなくなっている。

第4に、以上のような特徴をもっている東アジア諸国・地域に対して、日本は、1990年代から長期不況が続いているが、依然として解決策を見出しえないでいる。こうした経済状況の中で

1980年代後半から拡大傾向にあった直接投資と海外生産の増大は、21世紀になってからも海外生産・国際分業拡大型経済構造へと一層進むことになってきている。

東アジア各国・地域との経済構造の特徴が進展する中で、アメリカ、ヨーロッパは独自の国際経済関係を形成していこうとしている。アメリカはNAFTAによってアメリカ企業に安定した部品供給と安価な労働力利用という競争力強化の拡大する条件を整備した。ヨーロッパはEU統合によって安定市場を形成し、さらに中・東欧諸国をEU加盟国とすることがヨーロッパ企業の基盤を強化している。

日本はアメリカ、ヨーロッパのような地域統合・地域主義を形成していないがゆえに、WTOに頼らざるをえないのである。また日本がAPECのような環太平洋経済圏、あるいは東アジア経済圏・東アジア共同体の形成を目指す背景には、安定市場の確保及び日本を中心とした国際的分業体制の構築をはからねば、アメリカ、EUに対抗できないからである。さらには環日本海経済圏、環黄海経済圏などの国境を越えた地域経済圏建設は、いずれも日本の置かれた経済的地位を象徴するような構想である。すなわち日本経済は、アメリカ、ヨーロッパに対抗するための経済圏を形成することによって、地位保全と日本企業の海外進出・国際分業確立を推進するねらいがある。日本経済は、一方ではWTOの規約を遵守し、他方ではアメリカ、ヨーロッパに対抗する経済圏の建設が迫られるという状況にある。日本経済の長期不況の中で採用しなければならない苦悩が今日の東アジア政策に現れているのである。

2003年末小泉首相は、日本とASEANとの特別首脳会議で「東アジア共同体」の創設を提案した。首脳会議は「東アジア共同体」の創設を含む東京宣言を採択した。ASEAN首脳会議がASEAN諸国以外で開かれたのは東京が初めてであり、日本がイニシアティブをとって開催するのも初めてである。日本はこの会議でASEANの基本条約である「東南アジア友好協力条約(TAC)」への加盟を表明した。さらに日本は「東アジア共同体」構想を提起したのである。「東アジア共同体」は、ASEAN 10か国と日本、中国、韓国の地域連携を目標としたものである。しかし東アジア諸国は、カンボジア、ラオス、ベトナム、インドネシアのように製造業の発展が相対的に遅れ、国民所得も小さい国と、韓国、台湾、シンガポール、日本のように経済発展が進行し国民所得も高い国・地域がある。したがって東アジア経済といっても一括りにはできない状況がある。

東アジアは1970年代の韓国が資本主義経済発展の一つの典型を示したのであった。それは強力な国家・政府の経済政策が市場を整備し、企業の競争力強化を可能にしたのである。アジア型経済は国家・政府の役割を重視し、その上で国際経済関係を拡大していく政策である。これまでのアジア経済は、市場重視、国家・政府の経済過程への関与を小さくする、という新古典派的経済政策に反する経済システムが主流であった。

IMF体制の崩壊やドル安・円高への移行、二度にわたる石油ショックを通じての日本の経済政策の基本は、産業構造の転換を促し、日本企業の海外展開を拡大していくことであった。他方韓国の1960年代の経済発展は、外資・外国技術依存型であったが、やがて国内企業による技術・資本自立型経済構造を確立していく。しかし韓国は1997年のアジア通貨危機以降、外資・外国技術の積極的導入型への転換を余儀なくされる。アジア通貨危機以降マレーシア、タイ、インドネシアをはじめとしたASEAN諸国・地域は、地域間経済協力を一層推進しなければ、自立的な

国民経済形成が困難になったのである。

アジア諸国による経済協力を目指した政策が進展する中で、EU、アメリカなどは、WTO システムを受け入れながら、同時に地域経済圏を建設するという二面的な政策が進行している。こうした政策は、WTO の目的に反することである。EU、アメリカの政策に象徴されるように、アジアを除く世界の貿易体制は WTO を発足させながら、他方では地域主義が進展するという事態の進行が特徴的となっている。日本は世界貿易体制の変動の中で最も中途半端な選択を強いられており、それが東アジア経済圏・東アジア共同体の建設構想につながったのである。日本の世界貿易体制・WTO 体制への積極的参加を促したものは、1980年代に入ってから貿易摩擦の激化であり、日本企業による海外進出拡大の結果である。今日の日本経済は長期不況にあり、さらに東アジアとの貿易・投資が拡大する方向にある。中国を含む東アジアはいまや日本の最大の市場であり、日本の不況を悪化させない要因も東アジアへの輸出拡大にある。アメリカ、EU はそれぞれ地域主義への道を歩み始めようとしている。したがって遅ればせながら日本も地域経済圏の建設をはからねばアジア地域からも見放される事態が生じようとしている。そこで21世紀の日本経済は、自由貿易と地域主義<sup>3)</sup>という二つの相反した貿易システムの中で活路を見出していかなければならないのである。

しかし東アジア諸国・地域は、現実には日本の市場、資金、技術に依存しなければならない経済システムが形成されつつあるとともに、アメリカ、EU に依存するという二重の構造が形成されている。したがって先進資本主義諸国の経済状況が東アジア経済の発展を支えていることになる。先進資本主義諸国に依存する限り東アジア経済は、政治体制を含めて不安定要素を数多く抱えるのである。とりわけ急速な経済成長を維持している中国は、国際経済関係に依存する構造から内需依存への構造に転換できなければ、東アジア経済の中心国として位置することは困難である。今日「世界の工場」として位置づけられようとしている東アジアであるが、実態は独自の経済システムを構築できない対外関係依存型の経済なのである。こうした中で日本を主体とした東アジア経済圏の建設は、必ずしも東アジア諸国・地域の経済発展を促すものではなく、むしろ日本経済・企業の多国籍企業化の推進及び生き残り戦略に荷担することになる。

### 3. 東アジア共同体への対応

2005年12月マレーシアで ASEAN 首脳会議が開催された。ASEAN は2020年にこれまでの関税同盟から進んで FTA を締結し、自由貿易地域あるいは経済共同体への道に進むことを宣言した。この ASEAN 首脳会議は、中国、韓国、日本の極東アジア諸国が招かれただけでなく、インド、オーストラリア、ニュージーランドの首脳も招かれた。いわば ASEAN は、東南アジア経済統合から極東アジア、オセアニア地域までも含めた領域にまで拡大していく方向性が明示されたのである。もちろんインドの参加に対しては ASEAN 内部でも反対論があり、オセアニア地域の参加にも消極論があった。この ASEAN 首脳会議の直前には APEC 会議が韓国・済州島で開催された。APEC 会議には当然アメリカも参加しているし、ロシア、カナダ、南米のチリも参加している。APEC は単なる調整会議であり、統一した指針あるいは協定が締結されるわ

けではない。しかしアメリカの参加は、アジア諸国・地域が統一した政治的・経済的行動をとることを事実上規制していることを意味している。いわばアメリカは、アジア諸国への干渉を合法的・合理的に推進するために APEC を利用しているにすぎない。ASEAN 会議は、APEC での「お祭り」儀式的な集まりとは異なって、経済統合の推進を掲げたことに大きな意義をもっている。ASEAN 会議は APEC を利用しながらも相対的に独自の政治・経済協力を推進しようとしているのであり、その限りにおいてアメリカの影響力が相対的に小さくなったことを意味するのである。また ASEAN 諸国は、中国、日本の資本・技術などの経済力を利用しながら、同時に影響力を弱めていこうとする戦略となっている。

これまで日本を含め東アジア諸国・地域は、FTA あるいは経済統合の推進が行われなかった。その原因は、次にあるであろう。

第 1 に、東アジアにおける経済統合の推進は、ASEAN 諸国などが日本に資本・技術あるいは市場を過度に依存することになるという危険性である。

第 2 に、アメリカの東アジア戦略は、日本との政治的・経済的同盟関係を強化することを通じてアジアの実効支配を貫くという内容になっている。したがって日本を中心とした経済統合は、アメリカの影響力が小さくなることを意味する。それはアメリカの対アジア戦略そのものの見直しを必要とすることになる。

第 3 に、日本は GATT 及び WTO のルールを遵守する対外政策を重視してきた。経済統合が進展すれば日本の対外政策の基本構造を転換しなければならない事態となる。それは市場開放政策の追求から、地域主義への転換であり、対アメリカ政策の転換ともなる。

第 4 に、これまでの日本は、東アジアよりもアメリカ、ヨーロッパへの市場を重視する政策を追求してきた。日本のいわゆる「輸出主導型」経済構造は、アメリカ、ヨーロッパの消費に支えられてきたのもであった。アジア市場拡大はなによりも ASEAN 諸国の生産力発展であり、韓国の復活であり、中国の急速な経済発展である。

第 5 に、1997年のアジア通貨危機は、ASEAN、韓国経済の脆弱性を露呈したのであった。通貨危機による ASEAN 諸国及び韓国の経済的混乱は、アジアが貿易・金融あるいは市場の側面からも十分に発達していないことを示したのであった。いわば日本の対アジア政策の基本は、アジアをヨーロッパ、アメリカと異なって「未成熟」な市場であったと認識していたために経済統合の推進よりも、個別国民経済の生産力発展が必要であるとの政策がなされていた。むしろアジアは各国民経済がそれぞれに個別的に発展することの方が日本の市場として有利に働くということでもあった。アジアが統一的な対外政策を行うことは、貿易あるいは直接投資の側面で必ずしも有利になることを意味していない。個別国民経済の産業政策あるいは対外政策の相違を利用して、直接投資が行われ、国際分業システムを拡大できるからである。

第 6 に、ASEAN 4 は韓国、台湾などのアジア NIES に比べて生産力発展が相対的に進んでいなかった。インドネシア、フィリピン、タイはいずれも人口は多いのだが、いわゆる資本主義的市場規模は小さかったのである。またインドネシアは、多民族国家であり、チモール、アチュなどで民族紛争が生じ、政治的・社会的に不安定な状況が続いていた。フィリピンもインドネシア同様に多民族国家であり、民族・宗教間紛争が長期間継続し、政権それ自体も不安定な状況であった。タイも一時期は軍事政権が支配しており、政治的な安定が課題であった。こうした

ASEAN 諸国の状況から経済協力・経済統合の推進などははるか遠い政策課題なのであった。

第7に、アジアは共通の文化（宗教を含む）、言語、「価値観」が存在しない。中国、韓国、日本は「儒教的」文化が存在するといわれているが、ASEANは全く別の「価値観」であり、「儒教」を土台とした経済統合などありえない。ASEANは宗教ではイスラム教、仏教、キリスト教など様々である。まして中国、韓国、日本とは異質な文化圏である。強いて共通のものを探せばコメを主食としていること以外に見いだせない。しかしコメ消費文化が共通の土台になることはない。EUはかつて「神聖ローマ帝国」の支配下で共通のものがあり、ラテン語という共通の言語もあった。さらにEUはヨーロッパ大陸という共通の生活・社会基盤が存在した。東アジアは、中国を中心とした大陸は存在するが、日本、インドネシア、フィリピンは島嶼国である。したがって東アジアは共通の文化、生活、社会が存在しない、個別の文化の寄りあった地域であり、共通の「価値観」を見出すことが困難であった。

第8に、中国は最近 ASEAN 諸国との FTA 協定締結を推進している。しかし ASEAN 諸国は、中国の経済的、政治的干渉に対しては警戒感をもっている。インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイはいずれも一部の「華僑」が経済的に大きな役割を果たしている。マレーシアは「プミプトラ政策」によって「華僑」の実質的な支配を排除する政策も行われている。またインドネシアは1997年の政権交替時に一部「華僑」が資本逃避を行った。インドネシアの新政権は「華僑」の利権を制限する措置をとることによって経済的実権をインドネシア人に取り戻そうとしたのである。ベトナムはかつて中国の従属国としての地位も経験している。東アジア共同体の形成は、ASEAN 諸国にとっては中国の「覇権」支配につながるのの危惧が大きかったのである。かつて東アジアは「華僑」を中心とした交易圏が形成されていた。東アジア経済統合は再び「華僑」経済圏の復活という事態も予想される。ASEAN 諸国は、これまで中国の実質的な支配を排除する道を選択してきたのであった。

アジアは経済統合あるいは地域主義の浸透が最も生じにくい地域であった。そのアジアにおいて ASEAN を中心とした経済統合が推進されようとしている。アジア経済統合に消極的であった日本が2000年になって、東アジア統合の推進を提起した。日本はシンガポールとの FTA 締結をはじめとして韓国、タイとの FTA 締結交渉、さらには ASEAN との FTA 締結交渉が行われている。WTO ルールの徹底とアメリカとの共同体制という日本の対外関係が、アジア経済統合という地域主義政策になにゆえ変更したのであろうか。地域経済統合は、WTO が加盟国に貿易、投資などのルールを事実上徹底することができないシステムになっているのか、あるいは WTO ルールは尊重しながら同時に安定市場を確保するための統合化への転換なのか、どちらかの道を選択することになる。

ASEAN を中心とした経済統合が急速に進展しているのは、日本の方針転換による影響も大きいだが、中国の目覚ましい経済発展も背景にある。また ASEAN 内部での国際分業関係の拡大は、安定した市場領域の確保の必要性も生まれている。さらに東アジアは1997年のアジア通貨危機を通じて、アメリカからの自律化、ドル流通領域からの離脱という課題が浮上したからでもある。近年日本を含め東アジア諸国・地域が経済統合・地域経済協力の必要性が強調されるようになったのは、以下のような要因によっている。

第1に、東アジア諸国・地域の国際分業の進展である。東アジアは1997年のアジア通貨危機を

克服し、急速な生産力の発展が進行している。東アジアの生産力発展は、東アジア間の貿易・国際分業の深化である。東アジアとりわけ ASEAN 諸国は日本、アメリカ、ヨーロッパの直接投資の受け入れによって生産力発展が促された。

第2に、東アジアの域内貿易が拡大していることである。東アジア域内の貿易は、貿易総額の50%近くになっている。東アジア貿易はIT関連製品の比重が高いことも特徴的である。それだけアジアは、先進資本主義諸国の生産基地としての性格が強いことを意味している。

第3に、東アジアの域内投資が拡大していることである。ASEAN 諸国には日本、韓国、台湾、香港さらには最近では中国企業の直接投資が行われている。中国に対しては、台湾、香港、日本などの直接投資が一定の比重を占めている。

第4に、WTOは貿易自由化交渉を継続しているが、依然として合意に至っていない。WTOは先進資本主義国と発展途上国の対立、農業国と工業国の対立、LDCと工業化進展国の対立などだけでなく、反グローバリズム・反自由化などを掲げる農民グループ、NGOなどの運動が興隆している。したがってWTOは、本来の貿易・投資の自由化推進という目的を達成することができない国際機関として位置づけられようとしている。アメリカはすでにWTOシステムの追求だけでなく、FTAAに象徴されるように地域主義政策への転換が明らかになっている。

第5に、東アジアはアメリカの経済動向に左右される経済構造が形成されてきた。アメリカへの経済依存は資本、技術だけでなくアメリカ市場への依存も大きかった。ASEAN、中国、韓国、台湾の消費財・完成品はアメリカ市場向けに生産されてきたのであった。もちろんASEAN、中国の製品の一部は、日本企業による海外生産品が輸出されていたのでもあった。アメリカへの市場依存は、アメリカが景気後退に陥った場合に被る経済的影響は異常なまでに大きい。こうした状況から脱出するためには、東アジアでの国際分業・貿易の拡大によって相互市場依存システムを構築することが必要になってきている。

第6に、日本はかつてアジアでの拠点作りを目指した政策を展開してきた経緯がある。1970年代のアジアでの「ひとづくり」政策に基づく援助の拡大、アジア開発銀行の設立などである。いわば日本は東アジア経済協力が進展する基礎を形成してきた。アジア経済協力は、日本を中心として進展した経緯があった。

第7に、MERCOSUR 経済協力、南アジア経済協力など発展途上地域での経済協力が進展している。さらにEUはルーマニア、ブルガリアの加盟交渉が行われ、27か国の巨大市場が誕生する。ASEAN 以外は、経済協力体制をもっていない中国、韓国などが統合市場から取り残される危険性をもっているのである。

第8に、アメリカ・ドルの国際通貨システムが弱体していることである。東アジアはアメリカ・ドルのみを国際通貨として流通するシステムを形成してきたが、そのドルの弱体化がドルから離脱した安定した国際通貨システムの構築を必要としている。東アジア共通通貨「ACU」は、ドル流通圏、EU圏とは異なる国際通貨となる可能性をもっている。

第9に、21世紀になってアジアでのFTA締結・交渉が急速に進んでいることである。とくに中国のASEAN諸国へのFTA締結交渉は、東アジア経済統合が中国主体で進展する可能性がある。したがってASEANあるいは日本は、中国主導から実権を取り戻す必要性が生じているのであり、そのためには経済協力の具体化をはからなければならない。

東アジア経済統合は、EU、MERCOSUR、NAFTAとは異なる経済協力システムである。日本のように強大な生産力を有している国もあれば、ラオス、カンボジア、ミャンマー、フィリピンのように生産力水準の絶対的に低い国も存在する。さらに中国、ベトナムは「社会主義」建設を最終的な目標とする国である。したがって東アジア経済統合は、これまでヨーロッパ、南北アメリカで進展した経済協力・経済統合とは異なった性格・内容をもたざるをえない。例えば東アジア各国がFTAを締結しても、インドシナ3国などは輸入すべき商品は多いが、輸出可能な商品は限定される。農産品はどの国も零細規模で生産されており、一定の国家の援助を受けている。それがいきなり競争にさらされれば、おそらく大量の農業離脱者を生むことになる。また工業製品においても中国の安価な製品が自由に市場に出回ることになれば、ASEAN諸国の類似品は生産を維持することもできなくなる。東アジア経済統合に参加する国・地域は、統合による利益すなわち貿易の拡大、直接投資の受け入れ、税収の増大、所得の向上、インフラの整備などが高まる国と、生産力拡大よりも外国製品が大量に流入するために国内生産・市場が打撃を被る国と2極化する可能性がある。

日本のように生産力水準が飛び抜けて高い国は、東アジア向け直接投資が増大すること、安定した輸出市場が形成されること、安価な消費財・部品などが輸入されることによる生産コストの削減・消費の拡大、あるいはインフレーションの抑制などの効果をもつことになる。また日本企業は東アジア市場を中心に展開することになれば、技術的な発展は相対的に停滞することになる。なぜならば東アジアでは日本の技術は最も最先端であり、これまではヨーロッパ、アメリカ市場への進出あるいは国際競争のもとで技術進歩が急速に行われてきたのであった。東アジア経済統合は、貿易、資本移動・直接投資の自由化のみならず、人・労働力の移動の自由化も行われることになる。現在日本はフィリピン、タイなどと労働力移動の拡大を行う方向にある。例えば看護師などを含む介護労働をフィリピン、タイ、ベトナム、中国などから調達しようとしている。日本は高齢者が増大傾向にある中で、人口の絶対的な減少がはじまっている。日本は看護労働をはじめとしたサービス労働者の絶対的不足を東アジア諸国の労働者に依存することによって危機を乗り切る政策を提起している。日本の東アジア経済統合推進は、単なる市場問題だけを解決する目的だけではないことになる。

#### 4. 東アジア経済共同体の可能性

WTOへの加盟・拡大に伴う世界貿易システムの進展は、日本を含めた東アジア諸国・地域（ASEAN 10か国、中国、韓国、台湾）の産業構造の転換、国際分業関係の再編を促すこととなった。WTOシステムはアジアにおけるFTAの進展、東アジア経済統合構想などを推進する契機となった。とりわけ東アジアの中国、韓国、日本は、共通通貨システムの構築、FTAの推進など事実上の経済統合を目指す方向を打ち出している。FTA締結を通して東アジア経済協力の推進、さらには経済統合への道を歩もうとしているのである。日本の東アジア経済共同体構想は、ASEAN 10か国と中国、韓国の地域連携を目標としたものと位置づけている。東アジア経済共同体への過程として日本は、シンガポール、マレーシア、タイなどとのFTA交渉を進展させ

部は締結した。中国も ASEAN との FTA を10年以内に締結すべく交渉を開始している。ASEAN 諸国はインド、オセアニア地域をも含む広域な地域経済協力の方向性を明らかにしている。ASEAN 諸国がインドを東アジアの経済協力機関に取り入れるということは、東アジア地域の主導権を日本あるいは中国に握らせないという戦略である。すでにインドはパキスタン、スリランカ、モルディブ、ネパール、バングラデシュと SAFTA（南アジア自由貿易圏）を形成し、2016年には関税引き下げを実施し、ASEAN との FTA 交渉も2007年発効をめざす方針である<sup>4)</sup>。さらに中国は ASEAN 諸国との FTA 交渉においても ASEAN 主導によって締結する戦略を提起している。またオーストラリア、ニュージーランドのオセアニア地域を加盟させることは、これらの地域がアメリカから相対的に自立化し、アジアの一国としての地位を築くことを目指している。ASEAN 諸国は中国、日本あるいはアメリカによる地域支配を抑制し、いわゆる経済大国による主導権争いを回避するために広域経済圏を提起しているのである。

東アジアは最も経済協力・経済統合が進展しない地域として位置していた。ヨーロッパは EU として、南北アメリカは NAFTA あるいは MERCOSUR に、アフリカは数多くの地域経済協力機関が形成されている。東アジアは EU あるいはアメリカからの干渉を避けるためには独自の経済協力機関が必要である。東アジアは、EU あるいは南北アメリカと異なって政治、経済構造、宗教、文化、歴史など共通するものを見出すことができない。さらに東アジアの経済協力は、日本、中国の2か国がそれぞれ主導権を握ることを目指している。こうした環境の下で経済協力あるいは経済統合を達成することは容易ではない。しかし EU 統合、NAFTA 関税同盟の強化傾向は、東アジアでも経済共同体を形成しなければ対抗できないばかりか、EU、アメリカによる保護主義化を阻止できないのである。日本、中国の主導権争いが行われる限りにおいては、EU、アメリカに対抗できないばかりか、むしろアメリカへの依存関係を深めることにつながる。東アジアは協調関係よりも対立が生じるのであれば、アメリカへの商品輸出、アメリカ資本による直接投資への期待がますます増大することになる。むしろアメリカ依存が強まる可能性がある。したがって東アジア共同体は、アメリカ覇権への対抗という限りでは、その意義を否定しえないことになる。

アメリカを中心としたグローバル化あるいは WTO システムの進展は、発展途上諸国にとって必ずしも自立化への道となるものではない。むしろ発展途上諸国の自立化への道ではなく、先進国とりわけアメリカへの依存関係を深める道となる危険性が高い。日本はアメリカとの政治・経済・軍事依存関係を深めるために東アジア経済協力を推進しようとしている。すなわち日本は ASEAN あるいは中国の政治・経済協力が進展すれば、日本のアジアでの地位は相対的に小さくなる。そこで東アジア経済統合は日本が主導権を握って成立すれば、アメリカとの摩擦・対抗関係は生じることがなく、アジアの「安定」につながるし、中国の台頭を抑えることができるという戦略である。

東アジア経済協力・経済統合は21世紀の遅くない時期に形成する方向性であることが ASEAN 首脳会議で確約された。しかし東アジア経済協力・経済統合は、日本の主導権のもとで形成されることは賛同できない。日本はかつて東・東南アジアの領土化、植民地化をはかるための侵略の歴史があったからである。アジア地域における日本の主導権の復活は、新たな覇権システムの構築を目指す「帝国主義」への道に進む危険性もあるからである。またアメリカと共同

してアジアの市場支配を確立する目的をもっているからである。したがって東アジア共同体は、参加する国・地域の完全な対等・平等・互恵・平和・相互協力のもとで行われることが必要なのであり、どの国も主導権の獲得を目指してはならない。また参加を希望する国・地域に対して差別的な政策をとってはならないことも重要である。

東アジアでの経済協力・経済統合の進展は、なによりもアジアの遅れた国・地域の経済発展の契機となる可能性をもっている。とくにインドネシア、フィリピン、ラオス、ベトナム、カンボジアなどの経済発展の可能性は、日本企業のみならず、韓国、台湾などの企業進出を促し、国民所得の向上がはかられよう。さらにミャンマーは、経済発展の過程で軍事政権から民政権に移行することも期待できるのである。東アジアは第二次世界大戦後多くの国・地域で軍事政権が支配していた。韓国、フィリピン、インドネシア、タイなどである。これらの国は経済発展の過程の中で民政権に移行していった。資本主義経済発展は、なによりも「自由」な企業活動、労働力移動を求めるからである。アジアにおける民政権の誕生は、資本主義が一国の隅々にまで浸透していつていることを示しているのである。しかし経済発展の過程の中では資本主義生産システムを取り入れることは、今日の世界では必然的になっている。なぜならば旧ソ連・東欧諸国での「社会主義」システムの失敗は、資本主義システムの優位性が確立したからである。

東アジア経済協力・経済統合が進展すれば、東アジアは、北朝鮮との対話あるいは経済交流を行う必要がある。東アジアは北朝鮮を孤立化する政策を選択すれば、アメリカのアジア戦略に基本的に荷担することにつながる。今日のアメリカの極東・東南アジア軍事戦略は、中国および北朝鮮を「仮想敵国」としてアメリカ軍の再編をはかろうとしている。日本での沖縄基地の再編あるいは岩国基地をはじめとしたアメリカ軍基地再編強化などは、いずれもアメリカの軍事費を削減しながら、日本の極東に対する軍事力分担を大きくすることである。アメリカはアジアの軍事基地を再編し、合理化することによって実質的な支配を維持することに狙いがある。さらにアラブ・中東地域および中央アジア地域の石油利権を確保するために軍事基地の設置が拡大している。同時にアメリカは中国の軍事力拡大を阻止し、影響力を小さくするためには、東アジアの協力体制を構築することが望ましいのである。

アメリカの戦略が進行する中で、台湾を含む東アジアの「安定」は、アメリカのアジア支配を弱めることにつながる。さらに東アジア経済協力・経済統合は、中国と台湾の関係、中国とベトナムの関係などの緊張関係が緩和することになる。また北朝鮮がアジア共同体に参加すれば、アメリカや日本の軍事力拡大の口実を少なくすることになる。東アジア経済協力・経済統合は、アジアの「平和」をもたらす契機となる可能性が大きいのである。アジアは経済協力が推進したならば、次に人口問題に取り組む必要がある。インド、中国の人口は世界人口の40%を越えている。インドネシアは人口増大が著しいし、フィリピンもやがて人口は1億人に達しようとしている。世界の人口問題はアジアに集中しているともいえる。東アジアは人口増大が急速に進んでいるが、他方で日本、韓国は出生率が極端に低下し、やがて人口減となることが予想されている。アジアは人口問題が最も複雑に現れ同時に緊急に解決しなければならない課題となっている。東アジア共同体は、人口問題を解決していく政策を提起することが、安定的な経済・政治システム構築のためにも重要な課題なのである。

## 注

- 1) 東アジア地域に関して原洋之助は次のように叙述している。

「東アジア」地域は、「きわめて日本だけに特殊な地理的概念なのである。実は中国や韓国・北朝鮮というわれわれが東アジアの中核とと思っている国・地域には東アジアという地域概念がどうも歴史的に存在していないようなのである」。「現在東アジア共同体構想の中核として、わが国で盛んに議論されている東アジア経済連携ないし経済地域主義の構想は、端的に表現して経済至上主義でしかない」。「わが国での東アジア共同体論の最も致命的な欠陥は、市場経済面での利益の増大という側面を超えた、積極的な価値観を提出しえていない点にある」。(原洋之助『東アジア経済戦略』NTT出版、2005年、12～13ページ。

原によれば「東アジア」という地域概念は、日本で独特に用いられているものであり、中国、韓国あるいはASEANも含めて共通の価値観あるいは歴史観に基づいているのではない。したがって東アジアを共通の概念あるいは共同体を追求しようとするならば、経済至上主義ではなく価値観・歴史観を共通する努力が必要である、としている。

本稿での「東アジア」は『通商白書』に用いられている地域すなわち中国、日本、アジア NIES、ASEANであり、極東アジアの一部（ロシア・シベリア地域、北朝鮮）を含んでいない。それはかつて東アジア・東南アジアとした地域を指している。また2005年のASEAN首脳会議では、インド、オーストラリア、ニュージーランドも含めた共同体構想が提起され「アジア共同体」という概念を用いている。「東アジア」地域は、国・地域によって異なる概念となっており、共通したものとなっていない。

- 2) 渡辺利夫は東アジアではすでに自立的な地域経済システムの循環が行われているとしている。

「東アジアは、北米の巨大市場と日本からの資本財輸入に依存しなければ成長できず、その意味で東アジアは域外大国に『従属』した『脆弱』な存在だと考えられてきた。しかし、東アジアにとっての最大の市場は、現在、輸出・輸入とも東アジア自身であり、域外国のプレゼンスは低下している。東アジアはその域内を東アジアの製品が循環する、つまり東アジアにおけるモノの『域内循環メカニズム』が形成されつつある。」

さらに東アジアの特徴は資金面でも統合の形態が現れているとしている。

「東アジアの域内循環メカニズムは投資資金の面でも現れた。1985年のプラザ合意以降、ASEAN諸国に対する最大の投資国は域内国となった。1985年から2001年までのASEAN諸国に対する海外直接投資額をみると、日本923億ドル、米国430億ドル、NIES 978億ドルであり、NIESが最大である。」したがって「東アジアにとって最大の貿易相手は東アジアであり、東アジアへの最大の投資者も東アジアである。東アジアという地域を舞台に、従属的ではなく自立的な、脆弱ではなく強靱なメカニズムが生成した。『東アジアの東アジア化』である。」(渡辺利夫編『東アジア市場統合への道』劉草書房、2004年、7～8ページ)。

渡辺の主張は、東アジアはすでに貿易額及び投資額からいってASEAN及びNIES諸国・地域の循環型であるとするものである。渡辺の主張である貿易額及び投資額は、単なる金額を現しているにすぎない。この点に関して渡辺は、内容的な吟味を行っておらず、こうした循環型メカニズムは、1997年の「アジア通貨危機」以降急速に形成された、としているのみである。なにゆえ東アジア諸国・地域は「循環型」になったのか、どのような方法で形成されたのか、などの分析も行われていない。渡辺は東アジアの「自立」的な経済システムを強調することによって、日本のアジア経済圏あるいは共同体形成の必然性に結びつけようとしているにすぎない。

同じ著書の中で平川均は、東アジア経済のアメリカ依存は大きな問題であり、したがって東アジア共同体への道は日本の役割を重視することが必要である、という考え方を提示している。

「東アジアの発展が異常な貿易収支赤字を抱える米国経済に過度に依存していることは大きな問題である。東アジアは域内の経済統合を強めることで、経済的自立を高める必要がある。この点で日本の果たす役割は小さくない。日本経済の東アジアへの開放は、東アジアの経済的自立をもう一段高い

水準に引き上げることになる。そして、東アジアの政治をより安定的なものにするだろう。」（同上書，22ページ）。

平川は、渡辺が主張するように東アジアを楽観的状況にみることはできない。それは東アジアがアメリカ市場に過度に依存しているからである。東アジア経済の「自立」を高めるためには、日本市場の開放によってより進展する。それは東アジア国際分業の推進であり、同時に政治的な安定も生まれるのである、と主張する。平川の考え方は、東アジアにおける日本の地位を確保することであり、同時に主導権を握ることによってアジアの安定がえられる、とするものである。渡辺は貿易、投資を通じてすでに東アジア経済統合が進展しつつある、と認識しているのに比べれば、平川の主張は慎重であり、経済統合への道程は困難があることを述べている。

- 3) 『通商白書』と同様にFTA締結をはじめとした日本のアジア政策の転換について青木健は、次のような枠組みの必要性を提言する。

「1，2国間及び地域間のFTAへの積極的な取り組み。2，日本企業の海外直接投資による東アジアにおける国際生産ネットワークの構築。3，アジア通貨基金，円圏の成立に向けた円の国際化と域内通貨・金融強力推進。4，アジア域内の南北問題解決のための後発国への経済・技術協力の推進。」（青木健・馬田啓一編『日本の対アジア経済政策』日本評論社，2005年，はしがきiiページ）。

さらに日本の対アジアFTA締結への転換は、WTOルールの未確立（特に電子商取引）、FTAでの通商ルールは多国間での通商ルール策定に有利になる、FTAは多国間自由化を促進する。日本企業の競争にとって有利になる、FTA相手国の資本、人的資源、技術、ノウハウの流入により国内企業との競争を促進する、としている。（同上書，9ページ）。

- 4) 『日本経済新聞』2005年12月23日。